

企業等と連携した取組事例

農業関係（福岡県：南筑後農業協同組合）

※消防団協力事業所

- 事業継続計画(BCP)マニュアルにおいて、緊急事態発生時の対応として、消防団への参加による災害復旧活動を記載。
- 管内の火災や水害など消防団員として活動した場合、出勤扱いとしているなど消防団員の活動に配慮している。



建設関係（岐阜県：協業組合H・C建設）

※消防団協力事業所

- 勤務中であっても消防団活動への出動が認められ、就業規則において特別休暇扱いとしている。
- 消防団には、団員の訓練場所の提供や、災害時に事業所の資機材等を提供。



林業関係（福井県：れいなん森林組合）

※消防団協力事業所

- 消防団員の従業員は、他の団員へチェーンソーの取扱い指導を実施。
- 必要に応じて、チェーンソー等の資機材を消防団活動に活用。
- 林野火災の消火活動や、山林での行方不明者の搜索の際に現場までの誘導を行っている。



小売業関係（京都府：スーパーマツモト）

- 火災予防に関する街頭広報を実施するため、施設が無償で広報啓発場所を提供。
- 店舗内での広報アナウンスを実施し、消防団に対する関心を高める取組を実施。



どうやって入団するの？

「消防団オフィシャルウェブサイト」から
①お近くの消防団を探す！

↓
サイトに掲載されている連絡先から消防署など

②担当窓口に問い合わせる！

↓
案内に従い、入団手続きが完了すれば

③あなたも「消防団員」に！

[お問い合わせ先]

事業所のみなさまへ

消防団の活動に ご理解とご協力を お願いします。

地域を支える消防団員が減少し、地域の防災力の低下が懸念されています。現在、消防団員の約7割がサラリーマンとしてご活躍されており、地域住民を守る消防団員を確保するためには、企業の皆様のご協力が不可欠です。是非とも、地域を守る企業の皆様のご支援をお願いします。

<消防団とは>

消防団員は、普段は本業を持ちながら、災害時の消火・救助活動や、防災啓発等を行う、**非常勤特別職の地方公務員**。



<消防団の主な活動>

災害時の活動例



など

平常時の活動例



など

<消防団員の待遇>

- 年ごとに報酬が支給され、さらに災害活動などで出動した際も報酬が支給

※ 消防団員には、市町村から年額報酬や、災害等に出動した際の報酬が支給。(国の基準額:36,500円／年、8,000円／日(災害))

- 勤続年数に応じて「退職報償金」が支給

- 活動中のケガ等は「公務災害補償制度」によって補償

上記の他、活動服などの被服の貸与等あります。



報酬等の詳しい内容は[こちら](#)



消防団への協力が企業のメリットに

**従業員が消防団に入れば
防災に関する知識やスキルが身につき、
自社の従業員や施設を守ることができます！**

**幅広い世代・職種など、地域の方々との
多様なつながりができます！**

**消防団協力事業所になれば、
各自治体の様々な優遇措置を受けられます！**

**表彰制度もあり、
地域への貢献がCSR活動につながり、
自社のイメージアップになります！**

特定の活動だけでも参加できるのはご存じですか？

誰でも、いろいろなカタチで活躍できるのが、機能別団員・分団です。それぞれの能力やスキルを活かしながら、自分ができる範囲で特定の消防団活動に参加ができます。

機能別団員

仕事や家庭の都合等で全ての活動に参加できない場合は…

女性団員

防火啓発や救命・広報活動など

学生団員

被災者支援や避難所運営支援など

消防職員・消防団員OB

大規模災害出動など

事業所団員

重機等を活用した救助活動など

機能別分団

災害時や特定の活動のみ参加できる場合は…

大規模災害のみ活動する分団

救助・救援活動など

バイク隊

震災対応・救援活動など

ドローン隊

情報収集など

企業の方も応援できる
制度があります！

消防団協力事業所表示制度

消防団活動への協力が企業の社会貢献として広く認められる制度です。

「消防団協力事業所」として認められた事業所は、取得した表示証を社屋に提示でき、表示証のマークを自社HPや名刺などで広く公表することができます。

事業所の協力例

- ✓ 従業員が相当数入団
- ✓ 従業員の消防団活動について、就業規則等で積極的に配慮
- ✓ 災害時等に事業所の施設や資機材を提供など



【消防団協力事業所表示証】
(左側: シルバーマーク(市町村発行)
(右側: ゴールドマーク(消防庁発行))



制度の詳しい内容
は[こちら](#)♪

自治体の消防団協力事業所に対する主な支援策

入札参加資格の優遇	自治体の公共事業に係る入札(入札参加資格方式・総合評価落札方式)において、審査に有利な加点が与えられます。
減免の優遇	法人は法人事業税、個人事業主は個人事業税の減免を受けられます。
交付金等の支給	団員である従業員数や従業員の勤続年数等に応じて、事業所に対し、交付金等が支給されます。
物品の貸与や提供	防災ラジオや消火器などの防災関連物品等を無償貸与や提供を受けることができます。
表彰制度	消防団協力事業所として認定された事業所に対する表彰があります。

※ 都道府県や市町村によって支援策の内容が異なります。

消防庁の企業等に対する主な支援策

消防団の力向上 モデル事業	企業等と連携した入団促進など、地方公共団体の様々な取組を全額国費(事業費上限500万円)で支援。
表彰制度	<p>【消防団等地域活動表彰】 消防団活動に特に深い理解や協力を示し、消防団員を雇用しているなどの事業所等に対して、消防庁長官が表彰。</p> <p>【防災まちづくり大賞】 地域に根差した団体・企業などの防災に関する取組等を表彰(総務大臣賞、消防庁長官賞等)</p>